

==ポスト冷戦研究会 2015年3月シンポジウム==

日時:2015年3月28日(土曜日)午後1時~6時

場所:専修大学神田校舎1号館8A会議室(8階)

統一テーマ:戦後70年:日本資本主義の構造的危機

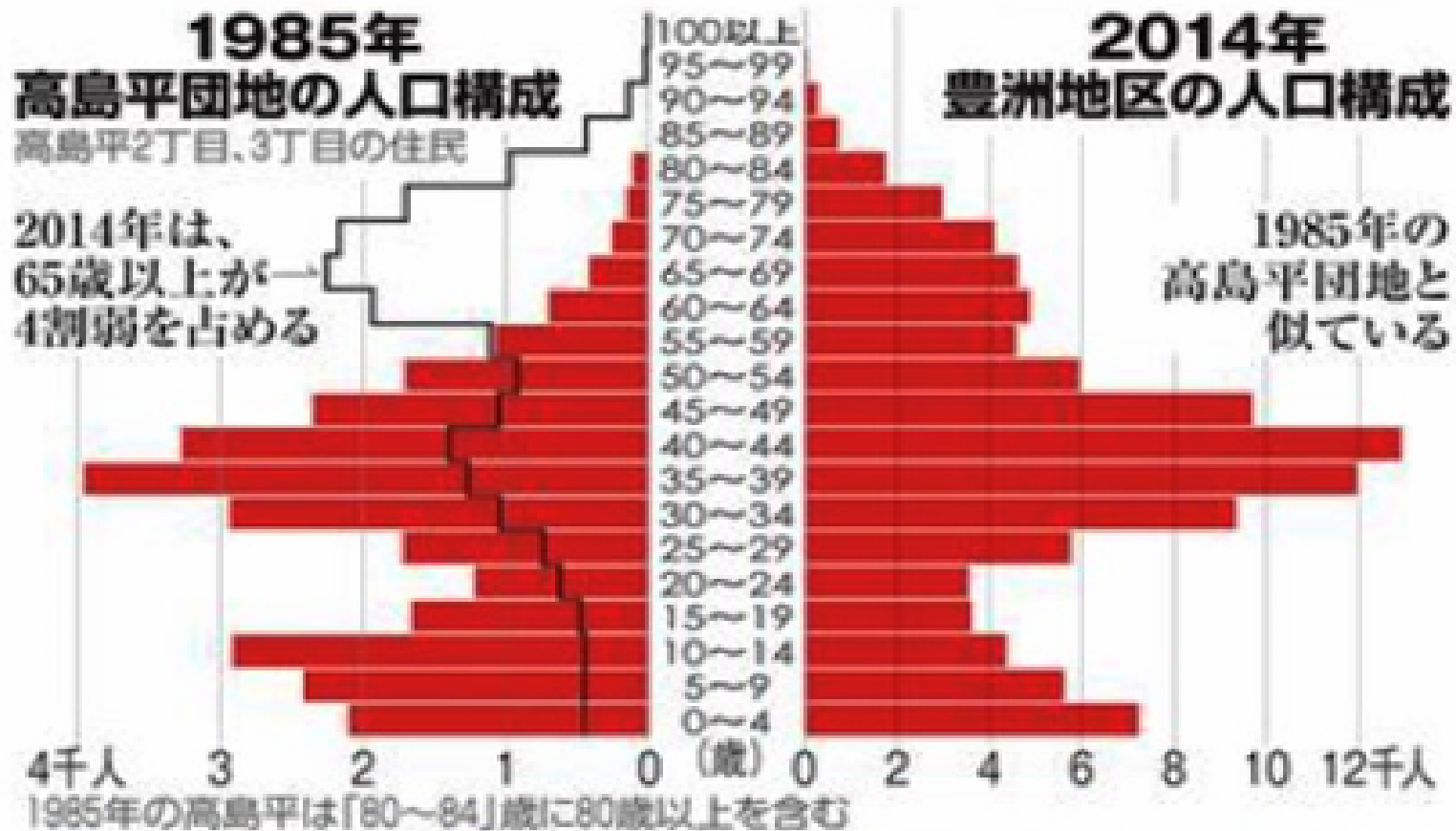
第3報告:涌井秀行(明治学院大学)

「戦後日本の蓄積基盤,その生成と衰微
—都市と農村二つの限界集落—」

I. はじめ——「失われた20年」その原風景 高島平団地と豊洲タワーマンション

第1図 二つの人口構成図*

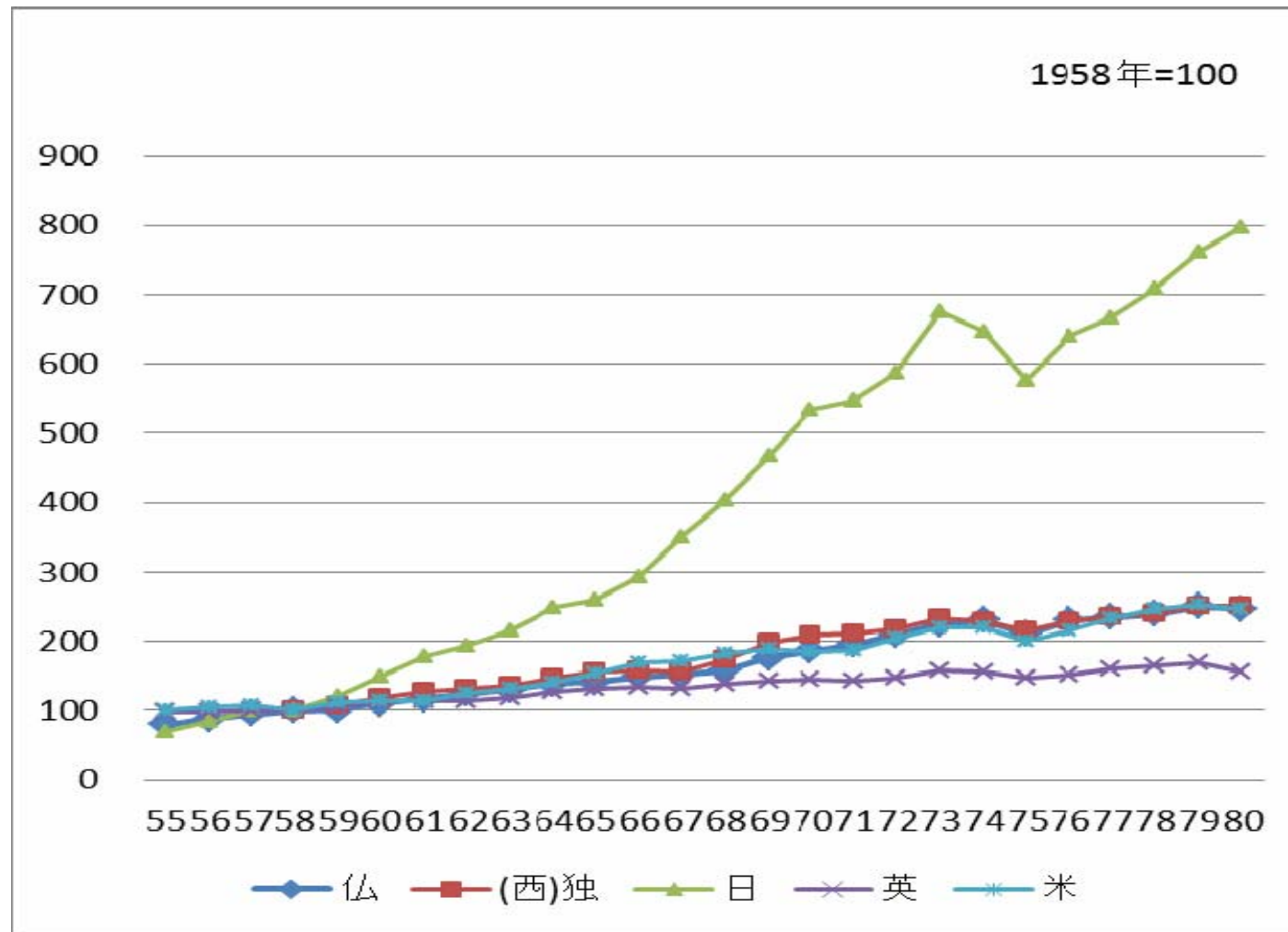
高島



「朝日新聞」2014年8月8日朝刊，1頁。

第3図 戦後日本の高成長＝強蓄積

- 外生循環構造/構成(『志林』82-3)実証と論理



第2図 戦後日本資本主義の基本構造/構成

外からの資本主義発展の道

国民国家「溶解」=EU 形成時代においてアジアに残された唯一の資本主義の道

(国民経済の「完結」性の弛緩・解体)

アジア資本主義の起動 (アジア NICs→中国沿海部)

輸出競争力強化のためのコストダウン・海外生産
「強制輸出」=外需依存 (外生循環構造)

外需好調

外需不調

冷戦構造→冷戦体制
外・上からの
工業生産力移植
労働対象・労働手段

横波の衝撃 第2波

強蓄積・生産力増大

狭隘な消費・低蓄積

限界+非正規雇用
労働力の海外通帰



再版
原始的
蓄積

「含み益」経営 土地投機【基盤】零細土地所有 (土地持ち労働者/農民零細農耕)

外資導入

③

間接金融の系列融資原資

架空・擬制 資本転化

(土地持ち労働者新所有 1000万人)

零細・分割 土地所有

財産税

資本⇄土地所有

米占領軍
財閥解体
農地改革
労働改革

②

①

低廉・稠密・勤勉な労働力

賃労働

農家経営 (近代農業) 未成立
(零細農地・新所有 252万戸=475万人)
1950年農民 1700万
農家収入賃金相互補填関係
(農業の自立不可・農工格差)

横波の衝撃 第1波 擬似封建的性格 (資本面)

擬似封建的性格 (労働面)



戦後日本資本主義の基盤

本報告の目的

- 第2図参照
- ①戦時利得の吐きだし(財産税法:1946年)によって生まれた都市の零細宅地所有
- ②農地改革によって生み出された農村の零細地片土地所有＝零細農耕
- ③架空/擬制資本としての資本・企業の大土地所有:
- 報告は、戦後日本資本主義の基盤の崩壊が都会と農村の限界集落であり、その根源にある土地所有の問題から戦後日本資本主義を逆照射し、「失われた20年」の意味を明らかにしようとするものである。

①都市における零細地片土地(宅地)所有—「三層格差」の紐帯の形成(東京の場合)その1

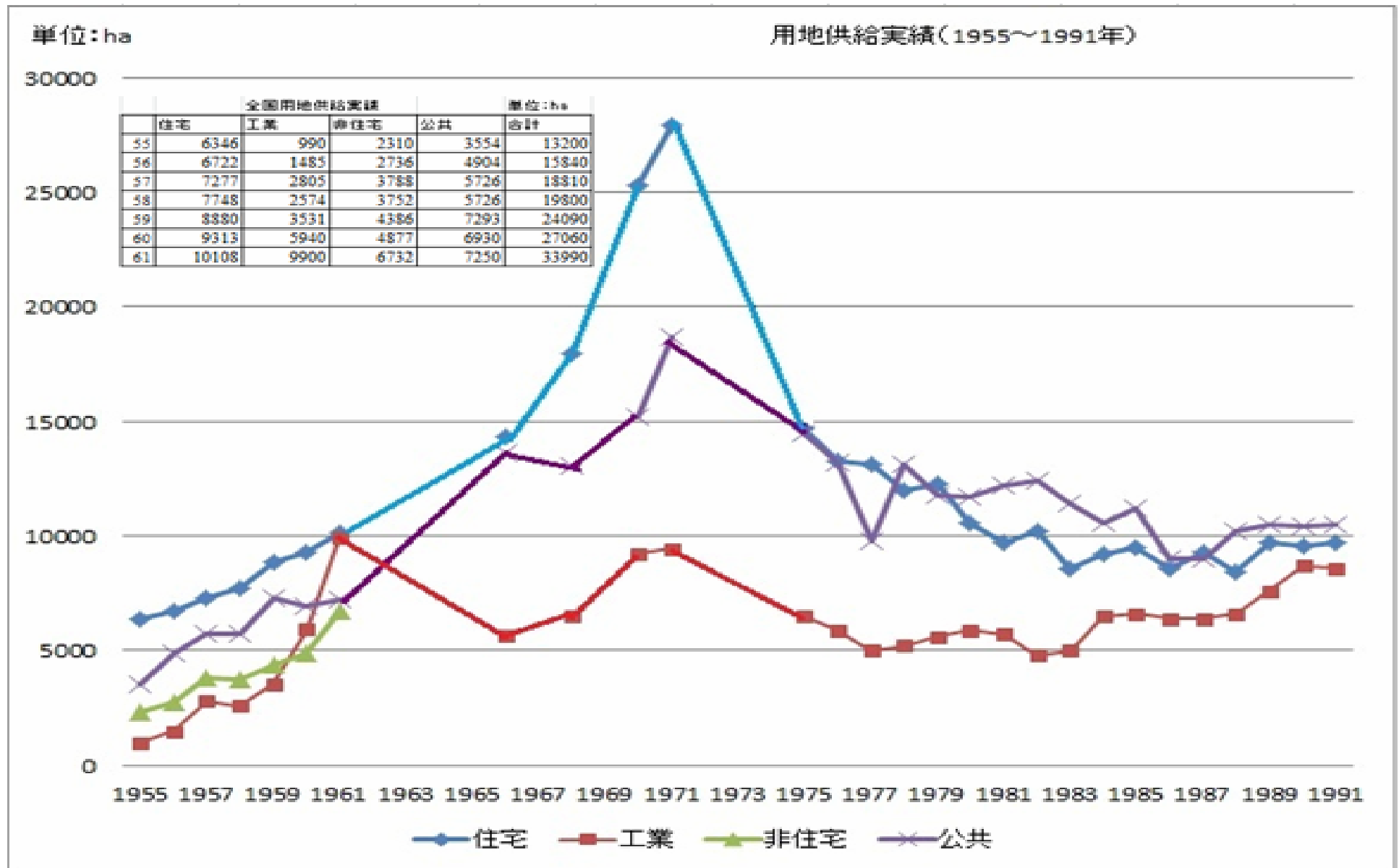
- 江戸市域の8割以上が武家地または寺社地
「土地の商品化」は町人地と一部の武家地で展開
地租改正→華族・官吏に商人たちの落札
明治の都市化→土地価格上昇→貸地・貸家経営有利
- 戦前の東京: 東京市15区の宅地は「全面積の1/4は、1万坪以上の大土地所有者108人によって所有
「総世帯数の93.6%(明治41年)
94.6%(昭和2年) 借地人・借家人
「零細宅地所有」発生する余地なし

①都市における零細地片宅地所有—「三層格差」の紐帯の形成(東京の場合)その2

- GHQ指令 財産税 固定資産税の納税者
- 敗戦直前1943年の813万人→1957年の1804万人約1000万人増加(都市の新所有)
- 朝鮮戦争特需—神武景気—岩戸景気 わずか10数年で、東京・「焼け野原」の人口1945(S20)年349万人→ 1957(昭和32)年には868万人=**東京世界一** ⇔ ロンドン100年
- 京浜工業地帯
大独占・企業—中堅—町工場・商店等の零細企業労働者群(2・3層／「三層格差」)

戦後の土地商品化＝零細宅地・農地と企業の土地所有

地価高騰のメカニズム



マイホーム主義の定着＝(狭義)核家族化

【家制度からの】脱出

- 高度成長に伴う都市化とともに拡大。3世代同居などの大家族世帯の減少→**核家族化**
- 国勢調査によれば1950(昭和35)年代半ばごろから、核家族は増加し、1965(昭和40)年ピークに達した。1980年には42%だったが、2010年には28% へと減少している。夫婦と子のみ世帯が減少し、夫婦のみ、さらに単身世帯が増加。
→**都会の限界集落**

戦前・戦後を貫く日本資本主義のもう一つの「基柢」

戦前—「零細地片」農地所有＝高率小作料

- 〔第2則〕

小作農の場合 前提条件：収穫量1.6石, 1石3円 $X=4.8$ 円

小作米/料＝収穫米68%

地価＝〔小作米/料－(地租 ＋ 村入費)〕÷利子率

$$y = [0.68x - (0.03y + 0.01)y] \div 0.04$$

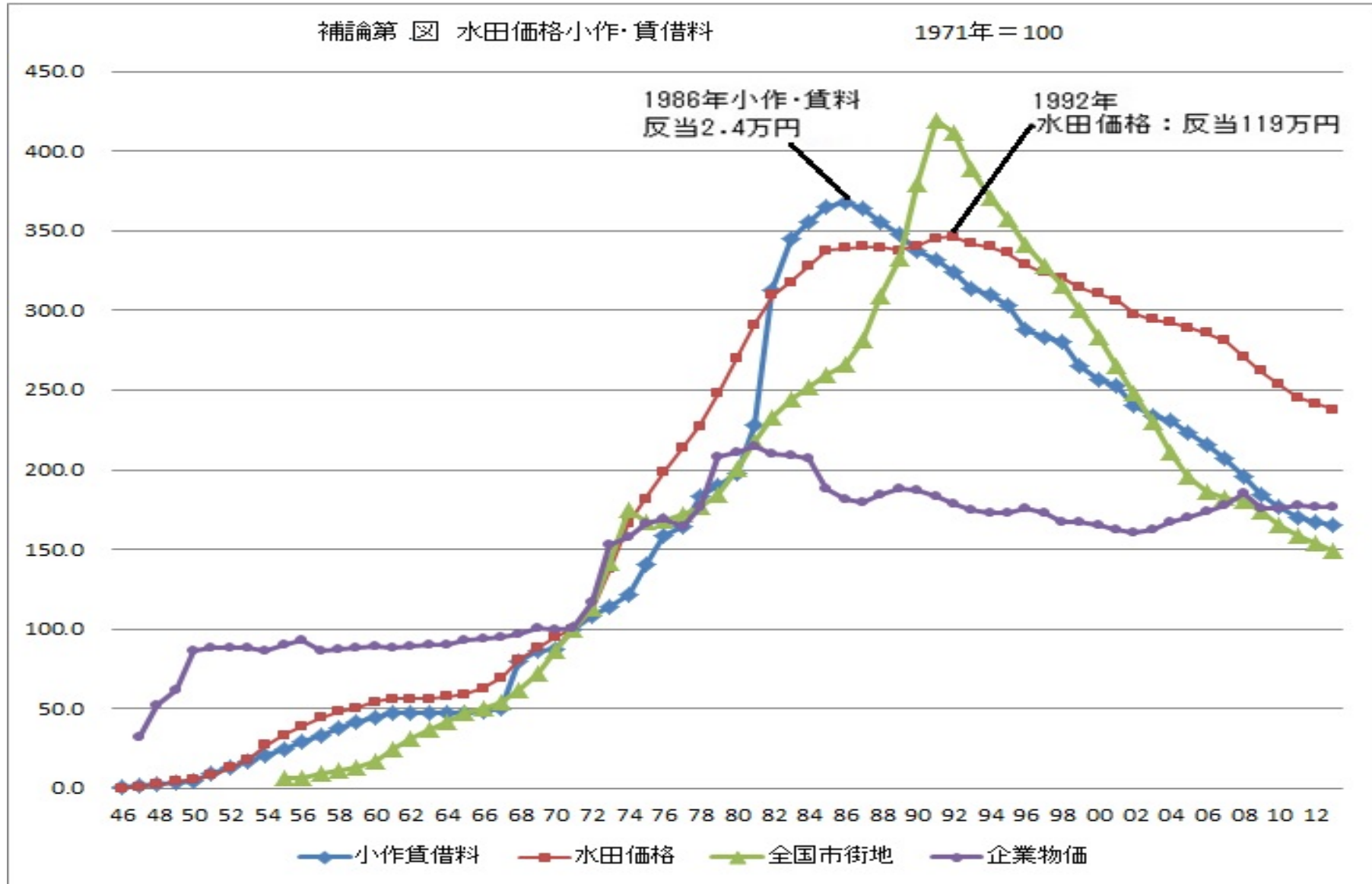
- X を農民に強制＝「経済外的強制」(⇔労農派)

→近代的土地所有の衣 寄生地主制＝高率小作料

三菱 寄生地主(収益 新潟13%→朝鮮34%)

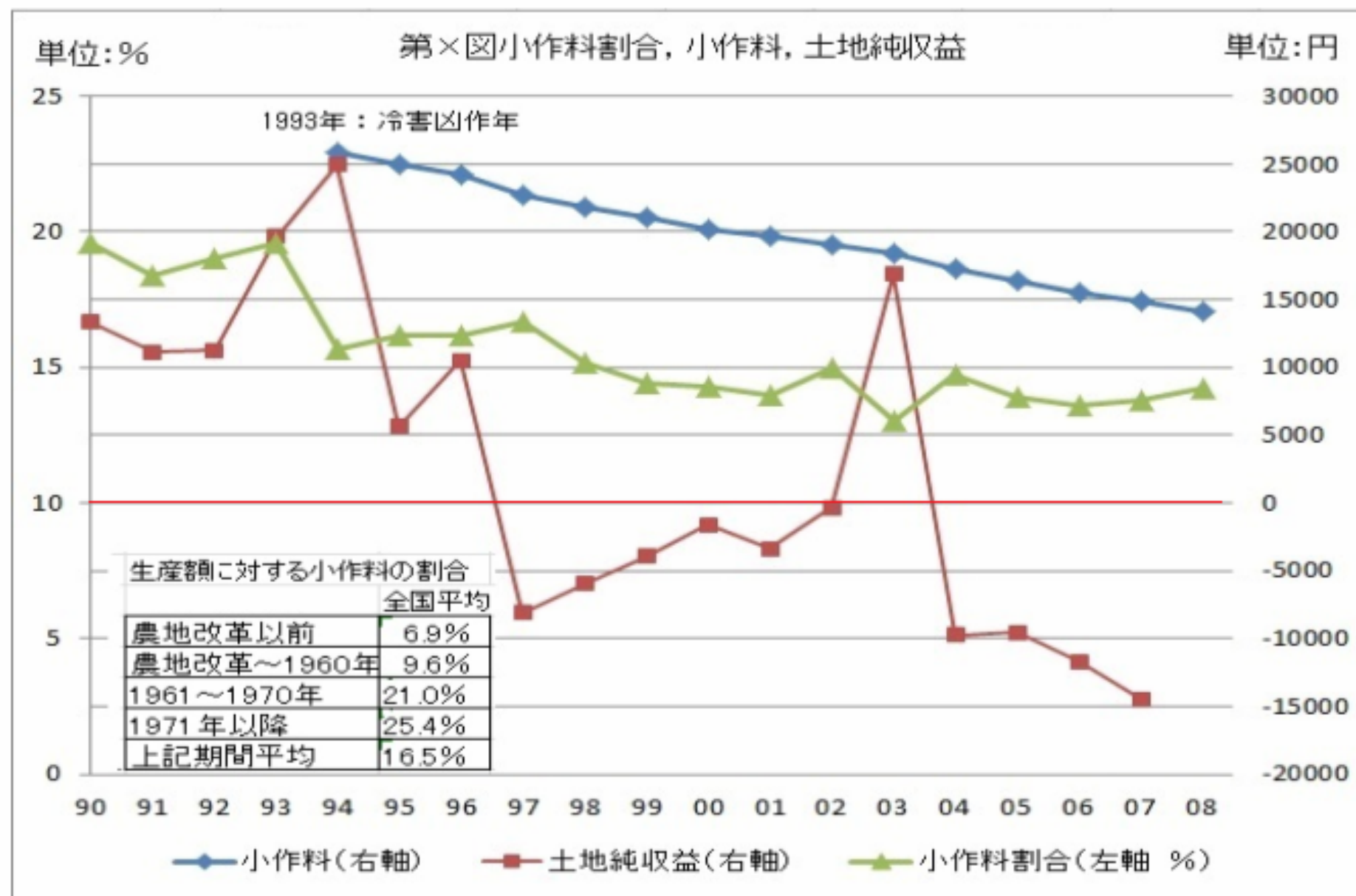
たった5町歩(欧州・小農)を持つものが地主様へ

戦前・戦後を貫く日本資本主義のもう一つの基盤 水田高地価高騰／高額賃借・小作料



水田高地価／高額賃借・小作料, 土地純収益 反(10a)当り

農水省「通常の農業経営では成り立たない水準」2008年



そもそも通常の農業経営不成立

- 農林水産省経営局構造改善課『小作料(賃借料について)』(農林水産省, 2008年)2頁。2006(平成18)年米作農家の経営(全階層平均)は以下のとおり。1反(10a)当たり全国・年平均で収量530kg 相対取引価格 15,203円(60kg) 1反当り134,293円
- 農水省ホームページでは 粗収益111,754円－生産費85,189円＝収益26,565円
- 3町歩の米作農家の年収796,950円(生保の1/3)
- www.maff.go.jp/j/study/kome_sys/11/pdf/data1.pdf (2014/08/22)

【なぜ】通常の農業経営では成り立たない水準

- 本当の農地価格の
- 第6図の水田価格と賃借・小作料＝農業的利用(自作地として耕作する場合)の農地価格
- 住宅等への転用価格を考慮に入れた農地価格(以下転用農地価格)賃借・小作料ではない。両者の価格差 大
- 2000年時点, 自作農地の場合は10a当り107万円
- 転用農地価格は941万円と10倍以上
- 2013年時点, 自作農地の場合は10a当り82万円
- 転用農地価格は450万円と5.5倍の開き

以上の転用農地価格は東京・神奈川・大阪を除外したものであるから, この地域を含めればその開きはもっと大きくなるはずである。ちなみにその東京・神奈川2都県を除外した関東圏の住宅等への転用農地価格は, 10aあたり793万円で, 10倍の開きがある。

【答え】 **高農地価格** 土地の利用権, すなわち農地としていかに有効に利用するか, という土地の使用価値の等閑視を生み出し, 土地の所有権・「商品としての交換価値」を重視するという「**土地所有権中心主義**」が生まれ**支配的**となった。

70年代初頭 農地売却代金3兆円＝農業総生産額8割弱

まとめ—都市と農村・二つの限界集落と「消滅可能性都市」

- 事態は、日本資本主義の戦後段階の「総点検」・「再審」
戦後日本資本主義の外生循環構造の骨格であり、成長を推した機構が「三層＝格差」である。そして〔大独占企業・資本—中小零細企業・資本—農業〕というカテゴリーの違う3範疇を、一本の強い絆＝土地（農民—労働者）が結びつけた。

農村における【零細地片農地所有】、都市の【零細宅地所有】

そして【資本・企業による土地所有】は共鳴

＝＝高地価＝＝

農業は営農意欲の解体 限界集落Ⅰ

都市の「会社勤め」・核家族 限界集落Ⅱ

点から面へ 消滅可能性都市

経団連2014年 移民解禁声明